



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月25日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL http://www.mirai.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年3月21日～平成29年6月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,624	10.0	865	38.9	907	49.0	613	128.9
29年3月期第1四半期	7,843	△3.4	623	△0.6	608	1.0	267	△21.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 675百万円 (181.4%) 29年3月期第1四半期 240百万円 (△38.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	26.49	—
29年3月期第1四半期	11.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	60,265	48,703	80.4
29年3月期	60,252	48,410	80.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 48,471百万円 29年3月期 48,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,669	2.8	1,317	△24.3	1,254	△27.1	868	△14.0	37.49
通期	34,151	1.5	3,106	△26.1	2,981	△27.6	2,075	△10.1	89.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	25,607,086株	29年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,448,194株	29年3月期	2,448,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	23,158,222株	29年3月期1Q	23,158,077株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利などにより、新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は86億24百万円と前年同四半期に比べ7億80百万円(10.0%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果や原材料単価の下落等により、営業利益は8億65百万円と前年同四半期に比べ2億42百万円(38.9%)の増益、経常利益は9億7百万円と前年同四半期に比べ2億98百万円(49.0%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、6億13百万円と熊本地震の被災による特別損失1億50百万円が発生した前年同四半期に比べ3億45百万円(128.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、地中埋設管「ミラレックスF」やその附属品に加え硬質ビニル電線管「J管」やその附属品等の電線管類及び附属品が増加しました。管材につきましては、給水給湯リフォーム用配管モール「RMモール」等が増加しました。その結果、売上高が66億13百万円と前年同四半期に比べ4億35百万円(7.0%)の増収となりました。営業利益は増収効果や原材料単価の下落等により8億89百万円と前年同四半期に比べ2億12百万円(31.4%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により「J-WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、12億86百万円と前年同四半期に比べ1億4百万円(8.8%)の増収となりました。営業利益は87百万円と前年同四半期に比べ60百万円(229.4%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が堅調に推移した結果、売上高が7億24百万円と前年同四半期に比べ2億41百万円(49.9%)の増収となりました。営業利益は1億19百万円と前年同四半期に比べ69百万円(138.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、602億65百万円となりました。その主な要因は、有価証券取得に伴い投資有価証券が4億44百万円増加、余裕資金運用のため長期預金が5億円増加、それら取得資金として現金及び預金が6億3百万円減少、回収に伴い受取手形及び売掛金が2億42百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億79百万円減少し、115億62百万円となりました。その主な要因は、法人税等の納付により未払法人税等が4億50百万円減少、資金調達に伴い長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1億97百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億92百万円増加し、487億3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億29百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,649	20,046
受取手形及び売掛金	10,262	10,020
有価証券	500	900
商品及び製品	3,413	3,379
原材料及び貯蔵品	863	977
繰延税金資産	466	335
その他	1,219	914
貸倒引当金	△79	△31
流動資産合計	37,296	36,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,508	7,374
機械装置及び運搬具(純額)	2,999	2,848
土地	6,790	6,790
建設仮勘定	277	464
その他(純額)	469	468
有形固定資産合計	18,046	17,946
無形固定資産	724	690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,420	1,865
繰延税金資産	541	519
退職給付に係る資産	316	338
長期預金	1,500	2,000
その他	501	507
貸倒引当金	△95	△145
投資その他の資産合計	4,184	5,085
固定資産合計	22,955	23,722
資産合計	60,252	60,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,603	5,636
短期借入金	188	93
1年内返済予定の長期借入金	462	480
未払法人税等	652	201
賞与引当金	—	554
その他	2,704	2,161
流動負債合計	9,611	9,128
固定負債		
長期借入金	546	726
再評価に係る繰延税金負債	112	112
株式付与引当金	484	514
役員退職慰労引当金	136	100
退職給付に係る負債	586	591
その他	363	388
固定負債合計	2,229	2,433
負債合計	11,841	11,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	36,915	37,145
自己株式	△3,192	△3,191
株主資本合計	50,329	50,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	270
土地再評価差額金	△2,406	△2,406
退職給付に係る調整累計額	46	48
その他の包括利益累計額合計	△2,142	△2,088
非支配株主持分	223	231
純資産合計	48,410	48,703
負債純資産合計	60,252	60,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
売上高	7,843	8,624
売上原価	4,882	5,238
売上総利益	2,960	3,385
販売費及び一般管理費		
運賃	480	550
貸倒引当金繰入額	△0	1
役員報酬	53	51
給料及び手当	617	634
賞与引当金繰入額	206	214
退職給付費用	43	33
株式付与引当金繰入額	14	14
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
その他	918	1,015
販売費及び一般管理費合計	2,337	2,519
営業利益	623	865
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	1	3
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	1	1
補助金収入	—	39
その他	22	42
営業外収益合計	33	91
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	38	41
固定資産除却損	0	0
その他	4	4
営業外費用合計	47	49
経常利益	608	907
特別利益		
補助金収入	148	45
特別利益合計	148	45
特別損失		
固定資産圧縮損	148	45
災害による損失	150	—
特別損失合計	299	45
税金等調整前四半期純利益	458	907
法人税、住民税及び事業税	110	166
法人税等調整額	75	119
法人税等合計	186	286
四半期純利益	271	621
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	267	613

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)
四半期純利益	271	621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	52
土地再評価差額金	9	—
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△31	54
四半期包括利益	240	675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	667
非支配株主に係る四半期包括利益	3	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,178	1,182	7,360	483	7,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	—	43	781	824
計	6,221	1,182	7,404	1,264	8,668
セグメント利益	676	26	703	49	753

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	703
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△134
棚卸資産の調整額	△0
有形固定資産の調整額	2
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	623

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,613	1,286	7,899	724	8,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	—	58	958	1,017
計	6,672	1,286	7,958	1,683	9,641
セグメント利益	889	87	976	119	1,095

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	976
「その他」の区分の利益	119
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△211
棚卸資産の調整額	△1
有形固定資産の調整額	△20
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。